

1：実現可 2：実現不可							
No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
1	市民活動支援課	1 市民参加の充実	【内容】 市民参加を実施する際、一部の市民で毎回同じ方が参加しているだけなので、少数派の意見を取り入れているだけになっている。高齢者のための計画よりも大多数の子育て世代の意見を取り入れるために無作為抽出のアンケートをしたほうが貴重な意見を聞けると思う。 【効果】 全体的に高齢者優遇の施策が多くなっているものを是正する。	1：実現可		審議会等の公募委員は広報等にて募集するとともに無作為抽出登録名簿から委員の選出を行っており、地域や年齢、性別が偏らないよう各担当で努めていると思われる。 また、計画等の説明会や意見交換会、ワークショップ等でも無作為抽出名簿を活用し、これまで参加していなかったような皆さんにも参加いただくよう、各担当で行っている。 さらに、様々な計画策定等の際に無作為抽出でアンケートを行っている。 このように、多様な市民の意見を施策や計画等に反映させるため、無作為抽出の手法を活用した取組を既に行っているところである。	【計画（案）には位置付けしない】 既に各課で実施済みであるため。
2	議会事務局	1 市民参加の充実	【内容】 議会基本条例の制定（議会への市民参加を規定） 【効果】 自治体運営の決定権を持つ議会の基本方針、市民参加等を条例化することにより、市民の権利が保障され、二元代表制の体制が確立される。	1：実現可		条例の制定にあたっては議会の判断が必要であり、事務局で判断できるものではない。	【計画（案）には位置付けしない】 左記のとおり、議会の中で判断する取組であるため。
3	市民活動支援課	1 市民参加の充実	【内容】 ①市民や業者が行いたい事業をプレゼンしてもらい、市が採用したものに補助金を交付する制度の創設。 （例：芦屋市市民提案型事業補助金等） ②また、市民や事業者から事業のアイデアを募集し、市がPR等してクラウドファンディングで資金を調達し実施者に交付する制度の創設。 【効果】 既存の業務をこなしながら職員だけで新しいことを考えて実現するのは限りがあるので、市民等からアイデアを募集し、クラウドファンディングで資金を調達することで、どの程度需要がある事業なのか把握でき、同時に事業経費も確保できるので、職員の労力も減り、費用対効果が高い事業が行いやすくなる。	1：実現可	（秘書課） ②について クラウドファンディングについては、事業の実施者が事業を実施するための費用を募集（資金調達）する制度であり、市を通さずに直接クラウドファンディングを行った方が資金調達、サイト運営など効率的、効果的に資金調達ができるものとする。 また、クラウドファンディングで資金を調達してから補助金を交付するまでに時間を要するほか、補助金の使途など事業内容にも制限が必要なことから、市が把握しているクラウドファンディング等の情報提供は可能であるが、事業の実施者が市を通さずに直接クラウドファンディングを実施する方が、自由なアイデアを活用して、事業を迅速に実施することができる。	（市民活動支援課） ①について 業者は対象とならないが、白井市内を活動拠点とする市民団体に対して補助を行う「市民団体活動支援補助金制度」を既に実施している。	【計画（案）には位置付けしない】 ①については、類似の取組を既に実施している。 ②については、左記の理由から位置付けしない。 クラウドファンディングの活用については、調査・検討を行う旨の取組を次期計画（案）に位置付ける。
	秘書課			2：実現不可			
4	市民活動支援課	2 地域コミュニティづくりの推進	【内容】 カラー版広報を作成して、活躍している地域を紹介する。 【効果】 地域で活躍する団体や個人を従来の広報よりさらに掘り下げて紹介することで、地域の誇りが生まれ、他の地域への相乗効果にも寄与する。	1：実現可		（市民活動支援課） 現在広報しろいがポスティングで全世帯に配布されていることから、広報しろいへの記事掲載等で検討できればと思う。 （秘書課） 情報集約・発信支援事業として開設するポータルサイトにおいて情報発信を行っていく。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けしないものとする。
	秘書課			1：実現可			
5	総務課	3 情報共有の徹底と可視化	【内容】 相談窓口予約の導入 高齢者相談窓口は3か所あり、市役所に来れば対応しているが、基本担当地区があるため、最初から御案内ができれば良いと思う。 ※市川市は、窓口相談のある課全体で取り入れている。 【効果】 利用者側も予定が立てやすく待ち時間節約、対応職員の配置管理等にも役立つのではないかな。	2：実現不可	（総務課） 市役所では接客窓口を集約しているわけではないため、来客の多寡・応対時間の長短のパターンが窓口（部署）によって激しく異なる。大規模市であれば、多くの窓口で一定の来客数を確保できるのかも知れないが、本市においては、全庁的に窓口の予約制を導入するメリットは大きくないと思われる（部署別に必要に応じて導入を検討するほうが適している）。	（総務課） 【高齢者に限らず、全庁的に窓口予約を導入してはどうか、という趣旨と捉えての回答】	【計画（案）には位置付けしない】 検討すべき課題の多くが現時点で実現が難しいため。

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
6	総務課	3 情報共有の徹底と可視化	【内容】 GIS、都市計画情報のオープンデータ化 【効果】 市民の土地利用を制限する都市計画情報に市民が直接にアクセスできることで、都市計画情報を共有し、まちづくりへの関心が高まることが期待される。 計画整備系の事業者対応の大部分が都市計画情報の照会であるため、オープンデータ化されることで窓口・電話対応事務の軽減を図ることができる。また、事業者自身が情報を調べることができることから、回答の誤りによるトラブルが回避できる。 ※同様の趣旨の提案が他1件あり。	1：実現可		(総務課) GISのオープンデータ化については、以前より市で導入している統合型GISのベンダーから提案を受けており、可能である。 庁内で利用しているGISには住基データ等が含まれているため、新規に住民公開用GISを用意する必要がある、導入一次及び運用経費等で年数百万の支出増が見込まれる。 公開にあたっては都市計画情報のみではなく、庁内各課で保有している情報を随時更新していく必要があると思われる。また、各課で保有する情報については各課で常に最新の状態に更新する必要がある。(No.7の情報等とセットで公開することが望ましい)	【計画（案）に位置付ける】
	都市計画課			1：実現可			
7	総務課	3 情報共有の徹底と可視化	【内容】 オープンデータ化を推進し、各課の公開可能なものをオープンデータ化したり、利用可能な形式での配布を促進する。 【効果】 現在市民や事業者から電話等で照会に応じている内容について、webから確認できる選択肢を増やすことで、市民等のサービス向上及び職員の事務効率化が図られる。 東京都の「新型コロナウイルス感染症対策サイト」や「東京都公共交通チャレンジ」のように、民間の視点から活用されることが期待される。	1：実現可		(備考) オープンデータ公開場所の指定等は総務課で行うが、各課で保有するデータのオープンデータ化及び情報の随時更新については、各課担当者が行う必要がある。 特に情報の更新については、古い情報を公開し続けることで市民等に混乱を招く恐れがあるため、最新情報を即時公開する必要があるが、総務課では各課の情報更新の状況が把握できないため、各課で実施することが求められる。	【計画（案）に位置付ける】 (No.6の案と合わせて検討)
8	総務課	4 効率的な行政組織の構築	【内容】 部制の撤廃 【効果】 部を撤廃することで、命令系統をシンプルにし、わかりやすくあらゆる課題に柔軟に対応できる行政組織を構築する。	1：実現可		人口及び職員数の減少に伴い、組織体制については統廃合を進めスリム化していく必要がある。基本的に、統廃合は基礎組織（班・係）から上位に向かって進めていくことになるため、部の削減は班・係・課の統廃合が一定程度進んでからになるが、今後スリム化が進めば、部の削減について検討しない理由はない。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けしないものとする。
9	総務課	4 効率的な行政組織の構築	【内容】 よりコンパクトな組織体制の構築 【効果】 今後係制を進めていくに伴い、課の数を削減することで、スムーズな意思決定等を可能にする。	1：実現可		人口及び職員数の減少に伴い、組織体制については統廃合を進めスリム化していく必要がある。基本的に、統廃合は基礎組織（班・係）から上位に向かって進めていくことになるため、課の削減は班・係の統廃合が一定程度進んでからになるが、今後スリム化が進めば、課の削減について検討しない理由はない。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けしないものとする。
10	総務課	4 効率的な行政組織の構築	【内容】 部長職の廃止、又は、部長職の主管課長兼任 【効果】 ・部長制を置く前のように、それぞれの課長にしっかりと業務を担ってもらい、部長職を減らすことで年間数千万円の人件費が削減できる。 ・部長と課長の方向性が異なると時間の浪費が多く、職員に不必要な負担がかかっている。 ・意思決定までの工程を短くすることで業務の生産性向上が図れる。	1：実現可		上記No.8と合わせて検討することになる。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けしないものとする。
11	総務課	4 効率的な行政組織の構築	【内容】 行政組織の見直し 【効果】 課等においては、2班以上で1課という基本ルールがあるはずだが、徹底されていないため、徹底が必要である。正職の課員（課長を除く）5人の課と、正職の課員20人の課、課長の負担があまりに違いすぎる。 きちんと配置し、負担を公平にすべきである。	1：実現可		1課ごとの班（係）数については、2以上となるよう、引続き検討・協議に努めていく。また、課のマネジメントを最適化するため、係制の本格導入及びそれに伴う職制のあり方についても検討する。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けしないものとする。

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
12	総務課	4 効率的な行政組織の構築	【内容】 デジタル課を創設し、デジタル部分の統括・担当課と事業者間の調整・デジタル人材育成等を実施 【効果】 2025年の地方自治体標準システム化の動きや、自治体DXの推進に対応するにあたり、現在の各課担当者任せから統括部門に事務を移管することで、庁内全体の統一的なICT推進が図られる。 現行の各課任せではどうしても職員のITリテラシーのバラつきが生じてしまうため、デジタル課で助言等を行うことにより、庁内全体の統一性を図ることができる。	1：実現可		行政組織再編検討委員会において検討対象としている。	【計画（案）には位置付けしない】 既に行政組織再編検討委員会において、検討対象となっているため。
13	総務課	5 多様な人材の育成と確保	【内容】 社会人経験枠での職員採用を実施する。 また、官学連携して職員採用を実施する。 【効果】 即戦力となる職員を採用することができる。 また、他の業界で養った考え方や知識を取り入れることができる。	1：実現可			【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けないものとする。
14	総務課	5 多様な人材の育成と確保	【内容】 各課等で確保している会計任用職員や委託の他に、突発的な業務を短期間に行う会計任用職員の一括管理及び派遣制度の構築 【効果】 季節的に業務過多となる時期に、然るべき担当部署において一定数確保して管理し、各課の業務の効率化、管理業務などの事務及びコストの軽減。	1：実現可		行政組織再編検討委員会と同種の提案あり。庶務事務センター機能として検討中。	【計画（案）には位置付けしない】 行政組織再編検討委員会で検討中のため。
15	総務課	5 多様な人材の育成と確保	【内容】 1年で異動、係・班の半数近い異動など、仕事を覚えたとところでの異動は、異動する本人の育成にもならず、負担が大きいのではめる。 新規職員の採用は投資と同じものなので、最長5年で退職する再任用職員よりも優先すべき。 自治研修センターなどに階級ごとに何度も研修に行くが、全体的にあまり参考にならないし、同じ考え方に偏って行政っぽく頭がかたくなるので頻度を減らすべき。 【効果】 効率的な事業の運営。	2：実現不可	職員配置については、課単位、部単位のヒアリングを行った上で、調整していることから、参考意見としたい。 人材育成のための研修受講については各階級ごとに必要と考えているが、内容については他の研修機関等も参考にしていく。		【計画（案）には位置付けしない】 他の計画で位置付けられているため。 （人材育成基本方針）
16	総務課	5 多様な人材の育成と確保	【内容】 他市と人事交流（職員派遣も含む）。白井市の業務効率化に向け、他市に照会等をかけているが、互いに内容が通じにくいことがある。電算システムの仕様について、同じ会社のものでも他市の方がよい場合もあるので、他市の状況がより把握できれば要望等出せるので業務改善できるのでは。 例：船橋市等は課税システムなど改善のために他市（つくば市等）に職員を派遣して研修をしている。 【効果】 業務の効率化を図ることによる、時間外を減らし人件費削減につながる。 また職員の能力育成にもなるのでは。	2：実現不可	研修派遣については、現在は千葉県で実施している。他市との人事交流は、相手方との協議、調整が必要なことからすぐの対応は困難である。 システムの仕様などについては、電算会社との情報連携や先進市への視察等により対応できればと考える。		【計画（案）には位置付けしない】 他の計画で位置付けられているため。 （人材育成基本方針）
17	総務課	5 多様な人材の育成と確保	【内容】 採用初年度から昇任試験を実施する。 【効果】 やる気と能力がある者を積極的に昇任していくことで、多様な人材の育成と確保ができる。	2：実現不可	昇任試験の受験資格の見直しは検討できるが、新規採用職員に拡大するのは適切ではない。採用後、半年間は条件付職員の身分であり、行政職の経験年数があまりにも不足している。		【計画（案）には位置付けしない】 他の計画で位置付けられているため。 （人材育成基本方針）

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
18	総務課	5 多様な人材の育成と確保	【内容】 保育園の加配児が増えている為、保育士の人員確保を充実させる。 【効果】 保育士一人ひとりの負担を軽減することができる。 また、より安全な運営を行うことができる。	1：実現可		ただし、任期付職員や会計年度任用職員で対応することが現実的。正規職員の増員には政策的な決定が必要。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けないものとする。
19	産業振興課	6 財源の確保	【内容】 企業誘致の推進 現在千葉N T 印西地区は世界的なハイパースケールデータセンターの集積地となっており、本市は近隣地で、電力インフラ条件も整っていることから、需要を見込みつつ、地権者、地域の意向を踏まえながら民間活力による投資により、D C 誘致を推進する。 【効果】 D C 立地は持続的で莫大な償却資産などの税収を生むだけでなく、I T 企業の進出により、地域のイメージが変容し、周辺地域からの人の流入や移住・定住の促進にも繋がり相乗効果を創出する。	1：実現可			【計画（案）には位置付けしない】 本取組については、総合計画等で行う内容であるため。
20	財政課	6 財源の確保	【内容】 使用料・手数料等の見直し 【効果】 1 通300円の住民票の手数料を発行に係るコストを考慮し、本庁300円、出張所400円、コンビニ交付200円に見直し、コンビニ交付への移行を促進することで、出張所を廃止し、財源を確保する。	2：実現不可	適正な受益者負担を図る必要があることから、コンビニでの住民票発行を促すために料金を調整することはできないと考える。 使用料・手数料の見直しについては、引き続き適切に行っていく。		【計画（案）には位置付けしない】 使用料・手数料の見直しについては、今後も引き続き計画（案）の位置付けで取り組むが、使用料・手数料はコストを踏まえた額としているため、政策的に安価とすることは難しい。
21	公共施設マネジメント課	6 財源の確保	【内容】 普通財産の売却 地代・家賃の発生していない普通財産について、積極的に売却を進める。 【効果】 一時的な財政のカンフルとなる。	1：実現可		既に取り組んでいる。	【計画（案）に位置付ける】 既に行政経営改革実施計画に位置付けており、引き続き取り組むこととする。
22	産業振興課	6 財源の確保	【内容】 企業誘致の推進 市内への新たな企業の立地については、固定資産税収入による長期的な財源の確保につながるので、初期投資を惜しまず積極的に進める。 関連して、県営水道給水区域以外への企業誘致を進めるためには、市営水道の給水量が不足していることから水利権を確保する。	1：実現可		水利権の確保については、政策的な判断が必要であり、将来を見据えた視点での検討が必要である。	【計画（案）には位置付けしない】 本取組については、総合計画等で行う内容であるため。
23	秘書課	6 財源の確保	【内容】 ふるさと納税、クラウドファンディング等に関する研修会を開催する。 新規事業を立ち上げるにも財源がなくて着手出来ないという課題がある。ふるさと納税やクラウドファンディングについて、なんとなく知ってはいる担当課の事業にどう活用出来るのか分からない職員が多いと思われるため、研修会を開催し、活用方法を学ぶ。 【効果】 財源を確保しながら新たな事業に取り組むことが出来る。	1：実現可		クラウドファンディングについて、今年度実施する北総線副駅名の看板費用募集の事例や過去に実施した他事例を紹介しながら、勉強会を実施することができる。	【計画（案）に位置付ける】 審議会からの提案で、クラウドファンディングを活用する取組を計画（案）に位置付けするため、その中で検討していく。
24	総務課	6 財源の確保	【内容】 財源アドバイザーを置く。 新規事業や既存事業について財源を確保したい場合に、相談に乗ってくれる人員を財源アドバイザーとして配置する。他課で把握している補助金や交付金の情報なども、財源として活用出来るかもしれない。逆に、財源等に関する情報や他市町村の好事例をキャッチしたら、各課にわかりやすく情報提供し、職員の意識変革を図る。 【効果】 財源を確保しながら新たな事業に取り組むことが出来る。	2：実現不可	（総務課） 財源の確保については、職員各自アンテナを張るべきところであり、情報は共有されて初めて活かされるものであるので、庁内での更なる情報共有を図ることで対応したい。		【計画（案）には位置付けしない】 検討すべき課題が多く、現時点では実現が難しいため。

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
25	会計課	6 財源の確保	【内容】 資産の運用方法について 基金の口座を統合することにより、シンプルに運用できる資産を増やす。 また、運用方法について、銀行に大量に貸しても雀の涙ほどにしか資産が増えないため、他の運用方法を検討する必要があると思う。 市の基金という性質上大胆な運用は難しいとは思うが、せめて短期国債等の運用は検討範囲内かと思う。他市の運用方法が気になるところ。	2：実現不可	基金については、市財務規則により基金運用状況書を作成することとなり、また関連帳票には基金の名称を表示することとなっているため、基金の口座についても基金名を明記した個別の口座を用意する必要があることから基金口座統合については不可と考える。 運用については、現在の社会情勢では基金を今後どのように取り崩すか不透明であるため、長期間・多額の運用は難しい状況であるが、近隣市の情報収集に努めることとしたい。		【計画（案）には位置付けしない】 現金は法律で、確実かつ有利な方法で保管することを求められているため。
26	会計課	6 財源の確保	【内容】 カーボンプライシング（炭素税）対策について 炭素税の税率が上がるにつれて、Jクレジットの需要が高くなることが予想されるため、今のうちに入手しておく。 【効果】 現在環境省はブロックチェーン技術を活用してJクレジットをトークン化しようと試みているが、このトークンがいずれ大きな市場に上場した場合、価格が高騰する可能性があり、大きな財源となる。	2：実現不可	他で創出されたJクレジットを市が購入し、転売することは性質的に株取引に近いと思われ、適正な価格・転売時期の判断や市場の動向の把握などが難しい。 また、制度初期には収益をあげられても、制度が浸透するころには購入価格も高くなり、転売による継続的な収益を上げることも難しくなると思われることから費用対効果の面でも疑問である。	市で省エネ設備導入などの事業を行う際に、制度の認証を受けることにより、自らJクレジットを創出し、それを販売するのであれば財源の確保や、環境に優しい団体アピールにつながると思われるが、こちらも実施するのであれば費用対効果の検証は必要と思われる。	【計画（案）には位置付けしない】 現金は法律で、確実かつ有利な方法で保管することを求められているため。
27	都市計画課	6 財源の確保	【内容】 まちづくり協議会を積極的に推進する。 【効果】 人口減少や高齢化の進展に伴い税収が減少している中で、固定資産の確保が必要と考える。方策として、都市計画課が積極的に推進しているまちづくり協議会の開発（企業等の進出）に伴う固定資産税の増加が期待できる。	1：実現可		（都市計画課） ※実現可だがクリアしなければならない要件がある。 ・まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会は地区住民が地区のまちづくりを市や事業者等と協働で推進していくことを目的としており、土地所有者等の発意で設立され、相応の土地所有者等の同意が必要なことから市の意向のみで推進できるものではない。	【計画（案）には位置付けしない】 他の計画に基づき、企業誘致を行う中で具体的に検討するものであるため。
	産業振興課			1：実現可			
28	都市計画課	6 財源の確保	【内容】 財源を確保するため、まちづくり協議会を立ち上げ（開発するため、条件はあると思うが…）、企業誘致（データーセンター等）を進めていく。 ただし、戸建て分譲は除く。（税収の伸び率が低くなる） 【効果】 固定資産税（土地・家屋・償却）の増額が見込める。（市税の中で、固定資産税が最も安定した収入が見込めると思うため。）	1：実現可		（都市計画課） ※実現可だがクリアしなければならない要件がある。 ・まちづくり条例に基づく地区まちづくり協議会は地区住民が地区のまちづくりを市や事業者等と協働で推進していくことを目的としており、土地所有者等の発意で設立され、相応の土地所有者等の同意が必要なことから市の意向のみで推進できるものではない。	【計画（案）には位置付けしない】 他の計画に基づき、企業誘致を行う中で具体的に検討するものであるため。
	産業振興課			1：実現可			
29	公共施設マネジメント課	6 財源の確保	【内容】 富士南園広場の売却 管理費ばかりかかる収入の見込めない市有地財産。市民・自治会の利用にも供して、倉庫等も置かれてしまっている現状。それが原因で事故が起こっても市の賠償責任は免れられない、早く売却処分すべき。 また、防災公園用地を購入した費用は富士南園広場を売却して確保してはどうか。	1：実現可		生涯学習課、都市計画課、産業振興課等関係部署との連携・基金の廃止が必要。 また、公共施設を中心拠点（駅前）に誘導するといった提案が別で挙げられているが、そういった提案も考慮しながら進めることは、実現可能と考えている。 防災公園用地は既に購入していることから、富士南園広場の売却益の活用方法については、別途検討が必要であると考える。	【計画（案）に位置付けする】

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
30	財政課	6 財源の確保	【内容】 各証明書の手数料、課税、使用料、施設利用料等のコンビニ払い・電子マネーの活用 【効果】 日中銀行や郵便局へ行けない市民に、簡易な決済方法を導入することで、税収・税外徴収の迅速化や支払漏れの低減が見込まれる。	1：実現可		（市民課意見） 令和2年3月に行った「ちばぎんカード事業部」とのキャッシュレス決済に係る打合せでは、現在、日本のキャッシュレス化については、約20%にとどまっているが、国は2025年度までに40%まで引き上げることを目標にしているとのことであり、近年、習志野市などの自治体においても試験的にキャッシュレス決済が導入されているとのことであった。 打合せの内容について検討した結果は次のとおりである。 ①キャッシュレスの方式には、二重打ち等のリスクがある。 ⑤新型のセルフ会計レジは1台当たり約260万円の導入費用と年間約18万円の費用が発生する。 （生涯学習課意見） 公民館や白井運動公園の施設使用料は、指定管理者のため難しい。 （歳入として市に入らない。）	【計画（案）には位置付けしない】 次期計画に含めて検討から実施までを行うことは困難であるため見送る。 本取組については、一部人件費の削減が見込めるが、導入経費の他に支払い1件あたりの手数料等も発生することから、支出増となるものと思われる。 しかし、全国的にキャッシュレス決済が浸透してきているといった背景から、導入していく必要があると考える。
31	総務課	7 歳出の抑制	【内容】 各課の仕事（業務、事務など）の見直し 定員管理指針をみて今後の職員数も増えないものとした場合、仕事を見直し止めるものがあれば思いきって止める。 これだけをやるという職員を配置し、短期集中型の取組というのはどうだろうか。	1：実現可		事業の見直しの決定に沿って組織や人員配置を最適化することは可能。 また、短期的な業務に係る人員配置については、行政組織再編検討委員会で提案あり。庶務事務センター機能として検討中。	【計画（案）には位置付けしない】 行政組織再編検討委員会で検討中のため。
32	総務課	7 歳出の抑制	【内容】 AI化の実施 【効果】 労働力の激減が見込まれる中、「人から人」への業務委託は困難となり、「人から機械」へ業務がシフトしていくため、自治体DXを推進し、スマート自治体を実現する。	1：実現可		自治体DX推進の本質は業務そのものの見直しであり、既存業務をそのままAI化する前提ではスマート自治体の実現、歳出の抑制は難しい。 各課でAI・RPAを導入した業務の流れをイメージし、既存業務や業務プロセスの見直しが必要であるが、今後、国が示している業務においては、令和7年までに業務標準化が実施され、その仕様が国から示される予定であり、詳細が決まっていない現段階でのAI化は逆に歳出の増加につながる可能性がある。 各課においてAI・RPAを導入した明確な業務イメージが共有されているのであれば実現の可能性はあると思う。	【検討中】 行政経営改革に位置付けるべきかどうかを検討中。
33	財政課	7 歳出の抑制	【内容】 利用頻度の少ない助成制度などについては制度を廃止する。 【効果】 無駄な経費が削減でき、必要な事業に財源を集中できるとともに職員の負担軽減に繋がる。	1：実現可		行政経営改革実施計画に位置付けて取り組んでいる。 今後も適切に対応する。	【計画（案）に位置付ける】 既に行政経営改革実施計画に位置付けており、引き続き取り組むこととする。
34	企画政策課	7 歳出の抑制	【内容】 事業の見直しを積極的に行わないと予算は組めなくなる。計画にある事業だからといって削らないのではなく、計画の途中でやめることを選択すべき。この判断は担当課レベルではできないので上層部が行う。 道路の傷みがひどい、街路樹、植栽が伸びているなど、よそから来た人が残念に思うような見栄えは印象が良くないので、維持管理にもっと予算をつけるべき。 【効果】 職員のモチベーションの維持。	1：実現可		（企画政策課） 後期基本計画や実施計画については、今後の5年間で必要な事業を精査し定めたところであるが、前期基本計画に引き続き「白井市事務事業評価及び事務事業の見直し基準」に基づき、必要性や有効性などを基に評価し、改善が求められる事業については、行政経営戦略会議で方向性を決定する。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けないものとする。
	財政課			1：実現可			
35	企画政策課	10 公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	【内容】 公の施設の広域連携 【効果】 当市にない施設を広域連携により相互利用することで市民サービスの向上が図られるほか、歳出の抑制ができる。	1：実現可			【計画（案）には位置付けしない】 本取組については、総合計画等で行う必要があるため。

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
36	公共施設マネジメント課	7 歳出の抑制	【内容】 庁舎内で出るごみ等の分別徹底 ごみの処理費や資源物をどう処分しているのか分かりませんが、分別の徹底がなされていなかったり、コピー用紙の裏面使用などのルールを明確にする必要があると感じているため。 【効果】 ごみ減量化による処理費の削減、資源物は売却することで歳入とする。	1：実現可		資源物の売却については、市場価格の下落（中国の再資源化物の輸入禁止などの影響）が続いており、売却が不可能。	【計画（案）には位置付けしない】 現状では資源物の売却が困難であるため。 また、恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けないものとする。
37	企画政策課	7 歳出の抑制	【内容】 デザート的事業の洗い出し＆廃止 【効果】 人口減少が深刻化しても持続可能な行政サービスを提供するため、真に必要な事業のみを行うことで、歳出を抑制する。	1：実現可		重点戦略事業については、施策評価において、将来像の実現に向けて各事業の有効性についても含めて評価しており、外部評価も行っている。分野別事業については、各基幹計画に基づき実施しており、事業の必要性や進捗状況などを各審議会等で評価されていることから、外部評価の視点も取り込まれていると考えられる。 なお、各事務事業における具体的な業務については、各課で改善を図っていくものと考えられる。	【計画（案）には位置付けしない】 現在では、施策評価やあり方検討会を設置して見直しを行っているため。
	財政課			1：実現可			
38	財政課	7 歳出の抑制	【内容】 事業仕分けを復活させてほしい。 以前実施した時に「図書館の民間委託」や「市民プールの廃止」「プラネタリウムの廃止」等が出ていたが多くの廃止意見を押しのけて運営している。費用対効果を優先させるとやはり廃止の方向になるのではないかと思う。	2：実現不可	現在では施策評価を行っており、各施設の方針についてはあり方検討を行っているため。		【計画（案）には位置付けしない】 施設の廃止については、検討して取り組む必要があるため。
39	財政課	7 歳出の抑制	【内容】 地方債の借り入れについて、工事施工後、すぐに共用可能な道路等の資産に対する借り入れについては、据え置き期間は本質的に設けなくてもよいのではないか。 【効果】 仮にすべての借り入れを据え置き期間なしにした場合、支払いのサイクルの見直しが必要になるが、年間で700万前後の経費削減になるかもしれない。	1：実現可		他市の状況等を踏まえて調査・検討を行っていく。	【計画（案）には位置付けしない】 恒常的に課の業務として取り組んでいることから、計画には位置付けないものとする。
40	秘書課	7 歳出の抑制	【内容】 広報しろいを月1回に減らす。 【効果】 内容を見直し、本当に必要な情報のみを載せるようにして月2回のものを1回に減らせれば、歳出の抑制が見込める。	2：実現不可	住民意識調査などのアンケート結果から、市民が市の情報を入手する手段として広報紙が85.6%と最も多くなっている。また、若い世代を中心に普及拡大しているツイッター、LINEなどのSNSを活用した情報発信を行っているが、行政が行っている情報提供手段の認知度の質問では、広報紙が9割を超え、全体的に紙媒体での情報提供手段の認知度が高く、オンラインでの情報提供手段で最も認知度が高い市ホームページでも5割以下となっている。 現時点においては、オンラインでの情報提供手段の認知度向上が課題であり、多くの市民が広報紙から市の情報を入手していることから、歳出を抑制するために市からの情報提供、市民が行政情報を入手する機会を減らすことは時期尚早と考える。		【計画（案）には位置付けしない】 検討すべき課題が多く、現時点では実現が難しい。
41	都市計画課	7 歳出の抑制	【内容】 公園を原っぱにしてはどうか。 【効果】 原っぱすることで、遊具等の維持管理費の低減と思考力を養う。	2：実現不可	・総合計画に位置付けている『若い世代が魅力を感じる』政策から乖離してしまうため、実現不可と考える。 ・一例として、市役所に隣接している白井総合公園（広場）について、休日になると非常に多くの人で賑わっており、大きな駐車場と原っぱ的な芝生広場、魅力あるローラーすべり台と複合遊具が混在しているため『魅力を感じている』と考えられるが、もし『原っぱ化』した場合、現在より魅力が上がるものとは考えにくい。 ・また、『原っぱ』として思考力を養うためのサイズ感（面積・広さ）はそこそこの大きさと考えられ、残念ながら白井市内には小規模の公園が点在しているため、遊具施設を無くすと何もない公園となり、『魅力度』が低下してしまう恐れがあることから、実現不可と考える。		【計画（案）には位置付けしない】 実現が難しいため。

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
42	市民活動支援課	7 歳出の抑制	【内容】 補助金の支給方法を変える 各団体などに支出している補助金を全廃し、その経費を地域券として各家庭に配分する。地域券は各家庭が各商店で商品を購入できる券ではなく、各家庭が支援したいと思う市民団体（各自治会、既存の団体、サークル、学校の部活動など）に券を委ねる。券を受け取った市民団体は市に申請し助成金の交付を受ける。 【効果】 ・市民が自ら支援したい団体を支援するため、市民団体と市民との関係が深まり地域の交流が促進される。 ・市民団体は多くの市民に協力してもらうことで多くの資金が得られ、より活発に活動することとなる。 ・市が補助金等の判断をしていないため、基本的には苦情はないものと考えられる。 ・各課が補助金申請の事務がなくなり職員の負担が軽減される。	2：実現不可	提案は団体活動の活性化や市民との関わりが深まるなど、期待できる効果も大きく実現できれば面白い施策になると思うが、様々な角度から効果や下記のような課題を検討し「仕組み」をきちんとつくる必要があるため、早期実現は難しいと考える。 考えられる課題 団体等への補助金は複数の課が予算計上・支出しており、その性質や目的がそれぞれ異なり、また、団体の大小や市民が複数の団体で活動しているケースなどもある。 提案のような制度へ変更すると、組織力や会員数で一部団体へ助成が集中する可能性が高くなり、不公平感が出るのではないか。 また、補助金の使用使途を制限している場合などもあり、使途を確認する作業や、各団体の事業報告など補助金で交付した場合と変わらない。 さらに、職員負担が軽減されるとの提案であるが、補助金と同様に助成金の使途確認や各団体の事業報告の確認に加えて市民向け報告書の作成、地域券の発送・換価事務が発生することで、職員負担はかえって増える可能性があると思われる。		【計画（案）には位置付けしない】 現時点では検討すべき課題が多く実現が難しいため。
43	保育課	8 適材適所による事業主体の見直し	【内容】 公立保育園3園のうち1園を指定管理とする。 【効果】 ①職員数を減らすことで、人件費軽減となる。 ②故障が多いため、修繕費軽減となる。 ③備品・消耗品費・電気料などの軽減となる。（②・③管理運営費軽減）	2：実現不可	制度上は保育園の指定管理者による運営は可能であり、他市でも導入事例は多くあるが、指定管理等を行うには多くの課題があり、白井市として適材適所による事業主体の見直しを行うためには、公立保育園のあり方を検討していかなくてはならないため、指定管理者による運営は現時点では実現不可となる。		【計画（案）には位置付けしない】 現在、保育園のあり方を検討していることから、結果を踏まえて実施をしていく。
44	企画政策課	9 評価に基づく行政サービスの質の向上と精査	【内容】 外部評価の実施 【効果】 事務事業評価の外部評価や事業仕分けを行うことで、真に必要な行政サービスが精査され、質が向上する。	1：実現可		重点戦略事業については、施策評価において、将来像の実現に向けて各事業の有効性についても含めて評価しており、外部評価も行っている。分野別事業については、各基幹計画に基づき実施しており、事業の必要性や進捗状況などを各審議会等で評価されていることから、外部評価の視点も取り込まれていると考えられる。 なお、各事務事業における具体的な業務については、各課で改善を図っていくものと考えられる。	【計画（案）には位置付けしない】 現在も、施策評価やあり方検討会を設置して見直しを行っているため。
45	市民課	10 公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	【内容】 市の規模に対して出先機関が多すぎる。維持管理に費用がかかるので、地域性も含めて統廃合するべき。 【効果】 無駄な歳出の抑制。 ※以下の内容はNo.29と同様の内容のため統合 （富士南園広場は売却すべき。無料で使うのは市民サービスではなく不公平なだけ。防災公園用地を購入した費用は富士南園広場を売却して確保する。）	1：実現可		（市民課） 出張所は、住民票などの発行を行う証明発行連絡所であり、市内5カ所に設置している。公民センター以外は、指定管理者が管理を行っており、センター職員は住民基本台帳事務や戸籍事務を扱えないため、各センターに職員を配置して運営を行っているところである。 平成30年8月策定の『財政推計の見直しと財政健全化の取組み』の中の出張所削減のための取組みとして『出張所の窓口の廃止』を掲げており、「マイナンバーカードの取得率を高め、住民票などのコンビニ交付を積極的に推進することにより、段階的に出張所を廃止する」としている。 令和元年度に出張所運営についてのアンケート調査や意見交換会を行い、戦略会議に付議し、廃止の際は地域間の公平性の観点から全出張所を同時に廃止する方向性で合意が得られたが、時期については、マイナンバーカードの交付率が50%を超えた時点から再検討することとなった。	【計画（案）に位置付けする】 出張所に関することについては、既に「財政健全化の取組」で位置付けられているため、計画的に位置付けして取り組むこととする。
46	都市計画課	10 公共施設等総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	【内容】 公共施設の拠点への誘導 【効果】 人口減少・少子高齢化を踏まえたまちづくり（都市計画）においては、都市機能・居住区域を集約する方向に進むことから、公共施設（利用者の多い図書館や子育て支援などの利便施設等）を中心拠点（駅前）に誘導し、併せてにぎわいを維持する。	1：実現可		※実現可だがクリアしなければならない要件がある。 敷地の確保、利用者や市民の理解、費用、民間活力の活用等	【計画（案）には位置付けしない】 本取組については、総合計画等で行う必要があるため。
	公共施設マネジメント課			1：実現可		都市計画課、産業振興課等関係部署との連携が必要	

No.	担当課	項目	提案概要	実現可能かどうか	実現不可の場合の理由	備考	今後の対応
47	企画政策課	1 0 公共施設等 総合計画と個別施設計画に基づく公共施設等の最適化	【内容】 地方自治体施設の広域利用。 単独で住民要望通り全ての施設を整備又は維持(大規模修繕等)していくには、限界がある。	1：実現可			【計画（案）には位置付けしない】 本取組については、総合計画等で行う内容であるため。